

第 1 号議案 平成22年度事業報告及び決算報告承認の件

I. 平成 22 年度事業報告

当学会は、平成 22 年度も定款の定めのとおり、物理探査の学理及びその応用に係る技術の進歩、普及並びに物理探査に携わる技術者の資質の向上を図り、もってわが国の学術文化並びに社会の発展に貢献、寄与することを目的とし、これを達成するために研究開発の奨励促進事業、探査技術の普及促進事業、広報活動並びに表彰 等々の事業を実施致しました。

また、平成 22 年度通常総会においてご承認を頂きました一般社団法人への移行申請を平成 23 年 2 月 25 日に行い、現在認可待ちの状態にあります。

以下、平成 22 年度の活動状況の詳細についてご報告致します。

1. 学会事業活動

[1] 研究開発奨励促進事業

物理探査学に係る研究開発の奨励促進を図るために以下の事業を実施した。

(1) 研究開発成果に係る発表会開催事業

・第 122 回学術講演会

開催日 平成 22 年 5 月 31 日(月)～ 6 月 2 日(水)

開催場所 早稲田大学 (東京)

特別講演 以下の講演 2 件

- ・「我が国の石油・天然ガスの探鉱と物理探査船『資源』について」
平井裕秀 (資源エネルギー庁)、
馬場 敬・円谷裕二(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)
- ・「首都圏直下地震防災・減災特別プロジェクト～プレート構造と大地震」
酒井慎一 (東京大学)

一般講演：口頭発表 72 題 ポスター発表 7 題

参加者 238 名

・第 123 回学術講演会

開催日 平成 22 年 9 月 29 日(水)～ 10 月 1 日(金)

開催場所 東北大学 (仙台)

特別講演 以下の講演 2 件

- ・「地域地震防災対策の高度化に向けて～地盤構造と地震防災の関わり～」
源栄正人 (東北大学大学院工学研究科)
- ・「伊達政宗と仙台」
平川 新 (東北大学東北アジア研究センター)

説明会 「新英文誌発行と学会誌群の改革について」

内田利弘 (物理探査学会会長)、山中浩明 (物理探査学会会誌編集委員長)

一般講演：口頭発表 64 題 ポスター発表 16 題

参加者 138 名

見学会・学生イベント：2008 年岩手・宮城内陸地震震源域など

参加者 35 名

(2) 会誌発刊事業

平成 22 年度は、学会誌「物理探査」Vol.63, No.1～No.6 の 6 冊を発行した。そのうち Vol.63, No.1 は豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG)との共同出版である。

また、これまで継続してきた豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG)との会誌の共同出版を発展させた 3 国共同の英文誌の発刊計画が具体的になり、会員向けのそれらに係るアンケート調査、秋季学術講演会における説明会を実施した。本計画は、当学会の会誌に係る大きな変革であることから、平成 23 年度の事業計画においてその内容を説明し、皆様のご承認を頂いたうえで進めたいと考えている。

(3) 技術開発、研究開発に係る事業

技術開発、研究開発に係る事業として、研究会活動、コンソーシアム研究及び受託研究があり、以下を計画した。

① 研究会活動

物理探査に関わる特定の分野について、研究開発および技術普及を促進するための講演会や情報交換などの活動を継続的に実施しており、現在、電気探査・地盤探査・地震防災の 3 つの研究会があり、本年度は、地盤探査研究会が以下のシンポジウムを開催した。

開催日 平成 23 年 1 月 26 日(水)

開催場所 早稲田大学国際会議場(東京)

テーマ「弾性波探査における解析・解釈技術の継承シンポジウム」 参加者 49 名

② コンソーシアム研究

・防災に関する物理探査手法検討委員会

関西地区を中心に物理探査をより多くの技術者に普及させるために、防災に関する最新の情報から物理探査の最新技術まで広範囲の話題を取り上げ、物理探査技術の向上を図るため、以下のシンポジウムを開催した。

開催日 平成 22 年 4 月 23 日(金)

開催場所 建設交流館(大阪)

テーマ 「維持管理における次世代技術の防災と物理探査」 参加者 58 名

③ 受託研究

・トンネル探査研究委員会

トンネルの支保パターン設計をより適切なものとするために、平成 21 年度に設置した標記研究委員会において本年度も研究を継続した。また、昨年度に引き続き、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から「北海道新幹線、物理探査解析手法の開発 2」に係る業務を受託し、標記委員会において、弾性波探査解析ソフトウェア開発、解釈補助ソフトウェア及びデータベース開発、弾性波探査マニュアル(案)の検討、成果検証のための物理探査データ取得及び解析等々の研究開発業務を実施した。

・書式検討委員会

物理探査の成果に係る書式の統一化を図るために、平成 21 年度に設置した標記研究委員会において本年度も検討を継続した。また、昨年度の引き続き、(独)土木研究所から「地盤物性断面データベース構築業務」に係る業務を受託し、標記委員会において、物理探査結果としての断面データ等を共有化するためのデータの標準書式

の検討並びに WEB 上で公開するためのデータベース構築のための業務を実施した。

・ EXACTS

物理探査活動データベース更新のための事業を本年度は当学会が独自で継続して実施した。これは、物理探査活動データベースにかかるアンケート調査並びにデータ整理作業であり、日本の各機関で進められた物理探査調査研究について「いつ、どこで、誰が、何のために、どういう規模で、どのような調査を実施したか」を、できる限り網羅的に収集し、(独)産業技術総合研究所が公表している物理探査調査研究活動データベースを更新する事業である。

[2] 探査技術の普及促進事業

物理探査技術の普及促進、人材育成のため、セミナー、キャンパスビジット、講習会等を実施した。併せて、関連学協会と講演会等で互いに後援・協賛を行うとともに、技術士継続教育について生涯学習支援システムの共同運営を継続した。

① 物理探査セミナー

開催日 平成 22 年 6 月 22 日(火)～24 日(木)

開催場所 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 東京カンファレンスルーム

参加者 59 名

② ワンデーセミナー

開催日 平成 23 年 2 月 4 日(金)

開催場所 (独)産業技術総合研究所 臨海副都心センター

テーマ 「物理探査と岩石物性」

参加者 73 名

③ キャンパスビジット

開催日 平成 22 年 12 月 7 日(火)

開催場所 北海道大学工学部環境社会工学科

タイトル：「地球のお医者さん～物理探査～の最先端」 一目に見えない地下の構造を地震波や電気を使って診断しようー

対象学生：同学科（土木系・資源系）の 2 年生

参加者 48 名

④ 関連学協会との連携・協力

・ 国内関連学協会

(社)日本地球惑星科学連合、(社)資源・素材学会、(社)日本リモートセンシング学会、日本地熱学会、(社)日本地震学会、(社)日本応用地質学会、(社)地盤工学会、(社)計測自動制御学会、石油技術協会と講演会等で相互に協力した。

・ 海外関連学会

協力協定を結んでいる下記海外関連学会の講演会・年次総会への参加を通じた国際交流や、国際レベルの物理探査技術情報の会誌、HP 等での紹介等を行った。

欧州物理探査学会(EAGE) (平成 22 年 6 月 14 日～17 日)

米国物理探査学会(SEG) (平成 22 年 10 月 17 日～22 日)

環境土木物理探査学会(EEGS) (平成 22 年 4 月 11 日～15 日)

豪州物理探査学会(ASEG) (平成 22 年 8 月 22 日～26 日)

韓国物理探査学会(KSEG) (平成 22 年 10 月 7 日～8 日)

中国物理探査学会(SEG Beijing) (平成 22 年 8 月 9 日～11 日)

・SEG 教育プログラムの開催支援

海外の関連学会 SEG が主催し日本国内で実施する物理探査技術の普及・啓蒙活動に対して、本年度も下記のとおり、参加者の募集、会場の運営等、その支援を行った。

SEG/EAGE 2010 Distinguished Instructor Short Course (DISC)

開催日 平成 22 年 6 月 3 日

開催場所 (独)産業技術総合研究所臨海副都心センター 参加者数 46 名

SEG Spring 2011 Distinguished Lecture (DL)

開催日 平成 23 年 1 月 21 日

開催場所 (財)深田地質研究所 参加者数 26 名

⑤ 継続教育活動

本年度も、関係 7 学協会と連携して生涯学習支援システムの共同運営を継続し、会員の技術士継続教育活動をサポートした。

[3] 書籍、技術資料等の頒布

物理探査技術を一般社会へ広く普及、啓蒙等を行うため、以下の書籍、技術資料等の頒布を行った。

① 物理探査ニュースの発刊

本年度も 4 回「物理探査ニュース」No. 6, 7, 8, 9 を発刊した。

② 技術資料等の頒布

以下の既存の技術資料等の出版物を継続して頒布した。

物理探査ハンドブック	74 冊
物理探査適用の手引き(英文)	1 冊
最新の物理探査適用事例集 冊子・CD	30 冊
新版物理探査適用の手引き 冊子・CD	100 冊
会誌「物理探査」 DVD (第 1 巻～第 60 巻)	11 部
学術講演会論文集 DVD (第 43 回～第 118 回)	21 部
国際シンポジウム論文集 DVD (第 1 回～第 8 回)	6 部

③ 英語版「新版物理探査適用の手引き」の出版

本年度の新たな事業として、「新版物理探査適用の手引き」を英語に翻訳し、英語版「新版物理探査適用の手引き」の出版を計画し、本年度は翻訳までが終了した。次年度は印刷および頒布を計画している。

[4] 広報活動

物理探査技術の一般社会への普及並びに啓蒙等を行うため、学会 HP を活用して学会活動を PR するとともに、学会 HP を更に見易くかつ親しみやすいものへ更新し、学会 HP の維持管理を行った。

[5] 研究業績及び永年在籍等の表彰

物理探査学に係わる研究及び活動に対して、平成 22 年度通常総会において以下の学会賞、奨励賞、永年在籍者表彰、優秀発表賞、を行った。

(1) 物理探査学会賞

物理探査学会論文賞

- ・受賞者 : 白石英孝 (埼玉県環境科学国際センター)
浅沼 宏 (東北大学大学院環境科学研究科)
- ・対象論文: 白石英孝・浅沼宏(2009): 任意形状アレーを用いた微動探査における位相速度の直接同定法, 物理探査, Vol.62, No.3, p.339-350.

(2) 物理探査学会奨励賞

- ・受賞者 : 上田 匠 ((独)産業技術総合研究所)
- ・対象論文: 「海洋電磁探査法 3 次元数値解析手法に関する研究」
 1. Ueda, T. and M. S. Zhdanov (2008): Fast numerical methods for marine controlled-source electromagnetic (EM) survey data based on multigrid quasi-linear approximation and iterative EM migration, BUTSURI-TANSA, Vol. 61, No.1, p.60-67
 2. 上田匠・Michael S. Zhdanov (2009): 電磁マイグレーションを用いた Tikhonov 正則化共役勾配法による海洋 CSEM 法の逆解析, 物理探査, Vol.62, No.3, p.295-306.

(3) 永年在籍会員表彰

1) 在籍 30 年以上、満 70 歳以上(1 名)

小野満 隼男

2) 30 年在籍賛助会員(3 社)

株式会社エイト日本技術開発、地熱技術開発株式会社、大和探査技術株式会社

3) 50 年在籍賛助会員(1 社)

関東天然瓦斯開発株式会社

(4) 学術講演会優秀発表賞表彰

1) 第 120 回春季学術講演会

- ・優秀講演賞
安藤 誠 ((独)産業技術総合研究所)、徳光亮一 (東京電力(株))

2) 第 121 回秋季学術講演会

- ・優秀講演賞
坂野貴仁 (京都大学)、岡本京祐 (京都大学)、小西千里 (応用地質(株))、
山崎鐘史 (京都大学)、山下幹也 ((独)海洋研究開発機構)
- ・優秀ポスター賞
渡辺志穂 (名古屋大学)

[6] 臨時委員会

平成 22 年度も以下の臨時委員会活動を継続した。

(1) 公益法人化検討委員会

本委員会では、平成 22 年度の通常総会で承認された、一般社団法人への移行申請について、申請書の作成のための作業を進め、平成 23 年 2 月 25 日に申請を行った。

(2) 啓蒙書編集委員会

本委員会が中心となって平成 21 年度から進めてきた、大学・高校生を対象とした啓蒙書の出版について、啓蒙書の考え方、出版社との権利関係、学会資金の支出方法等についてさらに検討を進める必要が生じてきたこと、並びに実際の出版がさらに遅れる見通しとなったことから、啓蒙書の発刊については中止とした。

(3) I T 化改革委員会

学会の活性化を図るために、本委員会が中心となって、関連する委員会並びに事務局と協議し、学会の I T 化を進めた。

2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

[1] 通常総会

平成 22 年 6 月 1 日(火)、東京、早稲田大学国際会議場にて開催

[2] 臨時総会

平成 23 年 1 月 21 日(火)、東京、東京大学にて開催

[3] 理事会 平成 22 年度中に 6 回開催

(平成 22 年 4 月、6 月、7 月、10 月、11 月、平成 23 年 1 月)

[4] 運営幹事会 平成 22 年度中に 2 回開催

(平成 22 年 9 月、平成 23 年 2 月)

3. 会員の状況

会員の状況 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	H23.3 末	H22.3 末	増 減
名誉会員	26	26	—
正会員	1362	1358	4 名増
内学生	97	84	13 名増
賛助会員	123 社 277 口	126 社 281 口	3 社 4 口減

以上